

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	32130002	部・課・係名等	コード1	03010100	政策体系上の位置付け	コード2	321003	予算科目	コード3	001070103
事務事業名	企業誘致推進事業	部名等		産業建設部	政策の柱	基1	にぎわい、活力あるまちづくり	会計		一般会計
予算書の事業名	2. 企業誘致推進事業	課名等		商工観光課	政策名	2	まちの活力を育む工業・商業の推進	款		7. 商工費
事業期間	開始年度 昭和41年度 終了年度 当面継続	業務分類		4. 負担金・補助金	施策名	1.	工業・商業の振興	項		1. 商工費
実施計画(H25～H27)への記載	無	実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない	区分	なし		目		3. 企業立地推進事業費
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営		記入者氏名	室谷 貴則	基本事業名	企業立地の促進				
			電話番号	0765-23-1025						

◆事業概要 (どのような事業か) 企業誘致により商工業の振興と雇用機会の拡大に寄与し、税収の増加による当市の財政基盤の確立を目指す。	◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績					
	H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	H27								
	H28								
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 魚津市に工場を新設が増設しようとする企業。	対象指標	社	0	0	1	1	1	1
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成24年度の活動及び見直し内容> 企業誘致説明や優良宅地の把握 <平成25年度の主な活動内容> 企業誘致説明や優良宅地の把握	活動指標	回数	2	2	2	2	2	2
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 魚津市内で企業立地を進める	成果指標	億円	1,512	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
その結果	<施策の目指すがた> 優れた技術をもった企業の創業や誘致が進み、新たな職場が創出されています。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 工業統計より					
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 地域経済の活性化のために、企業立地を促進し、雇用機会の拡大と産業の高度化及び活性化を図り、もって市民生活の安定と向上に資するため昭和41年に「魚津市工場誘致条例」を制定し、現在に至っている。		費目		実績		計画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
			(4)一般財源 (千円)	280	305	330	330	330	330
			子算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	280	305	330	330	330	330
		支出内訳	(1)需用費 (千円)	40	15	40	40	40	40
			(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(4)負担金補助及び交付金 (千円)	100	150	150	150	150	150
			(5)その他 (千円)	140	140	140	140	140	140
			緊急雇用創出事業 (千円)	280	305	330	330	330	330
			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2	2
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	300	300	300	300	300	300
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	1,301	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	1,581	1,625	1,650	1,650	1,650	1,650
			(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400
◆県内他市の実施状況	●把握している ○緊急雇用創出事業	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県の企業立地等に関する助成制度に順じて実施している。							
◆市民と行政の協働状況	●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 市内企業の経営者との情報交換等、連携を取って実施している。							

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	大企業の進出が決まれば、雇用創出、税収の確保に直結する。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費は旅費のみであり、これ以上削減できない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	削減の余地なし。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	なし	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	なし	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	大都市で開催される県主催の企業誘致説明会に参加する。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	中小企業への立地助成策の検討	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
企業誘致で雇用の創出や税収の確保が図られるなど、市にとっては大きなメリットがある。今後も企業誘致に関する情報を把握し、積極的な誘致活動を図っていく必要がある。	二次評価の要否 不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)
-------------------

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	32130001	部・課・係名等	コード1	03010100	政策体系上の位置付け	コード2	321003	予算科目	コード3	001070103
事務事業名	企業立地事業	部名等		産業建設部	政策の柱	基1	にぎわい、活力あるまちづくり	会計		一般会計
予算書の事業名	1. 企業立地事業	課名等		商工観光課	政策名	2	まちの活力を育む工業・商業の推進	款		7. 商工費
事業期間	開始年度 昭和41年度 終了年度 当面継続	業務分類		4. 負担金・補助金	施策名	1.	工業・商業の振興	項		1. 商工費
実施計画(H25~H27)への記載	有(一般)	実施計画(H26~H28)における区分		一般・継続・変更無	区分	なし		目		3. 企業立地推進事業費
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営			記入者氏名	室谷 貴則	基本事業名	企業立地の促進			
		電話番号		0765-23-1025						

◆事業概要(どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績							
	H26	H27	H28	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
企業誘致により商工業の振興と雇用機会の拡大に寄与し、税収の増加による当市の財政基盤の確立を目指す。工場新設・増設の用地と減価償却資産の取得経費の1割を30億円を限度に、新設の用地賃借経費については、4割を1年あたり300万円を限度に助成する。工場新設の場合、電気使用に係る経費について、1/4を1年あたり1000万円を限度に5年以内に渡り助成する。工場新設・増設により新規雇用で魚津市に住所がある者について、2000万円を限度に新規雇用人数に20万円をかけた額を助成する。	企業立地事業	企業立地事業	企業立地事業							
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 魚津市に工場を新設が増設する企業。	① 企業立地数			社	2	2	2	2	2	
	②				0	1				
	③									
<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	① 助成金の額			円	899,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000	
<平成25年度の主な活動内容> 市内中小企業、商工業関係団体へ訪問し、制度の周知を図る。	②				899,000	4,547,502				
	③									
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 新設・増設・新規雇用に係る費用等を助成することにより、企業の経費負担を減らし、経営を安定させる。	① 新規雇用者数			人	10	10	10	10	10	
	②				0	3				
	③									
<施策の目指すがた> 優れた技術をもった企業の創業や誘致が進み、新たな職場が創出されています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 地域経済の活性化のために、企業立地を促進し、雇用機会の拡大と産業の高度化及び活性化を図り、もって市民生活の安定と向上に資するため昭和41年から「魚津市工場誘致条例」として始まったものと思われる。昭和57年に現条例になっている。	費目		実績							
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(4)一般財源	(千円)	191,348	188,045	185,546	185,546	185,546	185,546	
		子算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	191,348	188,045	185,546	185,546	185,546	185,546	
	支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	9,000	4,548	9,000	9,000	9,000	9,000	
		(5)その他	(千円)	182,348	183,497	176,546	176,546	176,546	176,546	
		A. 子算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	191,348	188,045	185,546	185,546	185,546	185,546	
		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2	2	
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	200	200	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	867	880	880	880	880	880	
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	192,215	188,925	186,426	186,426	186,426	186,426	
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄	県の企業立地等に関する助成制度に準じて実施している。								
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄	市内企業との連携を取って実施している。								

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	大企業の進出が決まれば、雇用創出、税収の確保に直結する。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
空き工場・工業用地の情報を的確に把握し、幅広く提供することで、県外からの立地を誘導する。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	条例で補助割合が決められており、補助割合を低く設定すれば事業費を削減できるが、そうすると、他市との企業誘致の競争力がなくなるので、現状が適当。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	補助金交付事務及び県への補助金申請事務なので、業務時間は変わらない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	企業立地に依る市道拡張等では、企業から適切な額の負担金を取っている。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正水準か)			
平均	説明	特になし	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	立地助成制度に加え、雇用加算を制度に盛り込む。 コストの方向性 増加
	中・長期的 (~5年間)	中小企業への立地助成制度のさらなる充実を検討する。 成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
市の経済の活性化、雇用の創出には企業立地が有効であり、今後も企業進出の情報把握に努めるとともに、市も様々な助成制度をPRし積極的に企業の誘致を働きかける必要がある。パナソニック関連も含め、県とも情報交換しながら積極的な誘致活動に取り組んでいきたい。		
★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)		不要